調查速報

浜銀総合研究所 調査部 産業調査室

2015. 5. 7

国内新車販売統計(2015年4月)

4月の新車販売は失速:在庫調整圧力の強まりが国内生産を下押す状況が続く

新年度初月の新車販売は極めて厳しいスタートに

- ・5月1日発表の4月の国内新車販売台数(登録車+軽自動車、貨物車含む)は前年同月比7.5%減と4か月連続の前年割れとなった。また、季調済年率換算値(X-12-ARIMAにて当社試算、以下SAAR)でみた4月の販売台数は前月比11.7%減の459万台と、大きく減少した。新年度初月の新車販売は極めて厳しいスタートとなり、これから本格化する自動車関連企業の決算発表シーズンに暗い影を落とす内容となった(図表1)。
- ・内訳をみると、4月の乗用車(登録車+軽)販売台数の SAAR は前月比 12.2%減の 383 万台となった(図表 2)。このうち、登録乗用車は同 0.6%増の 260 万台と前月並みとなった(図表 3)。4月1日にエコカー減税が厳格化されたことが足かせとなり、販売は低調に推移している。なお、登録乗用車販売台数の前年同月比は 2.9%増と 9 か月ぶりにプラスに転じたが、前年同月の水準が同 11.8%減と大きく落ち込んでおり、直近の前年比にはその裏がでている点に要注意である。
- ・今月の統計で最も顕著な動きを見せたのが、軽乗用車の販売である。4月の軽乗用車販売 台数のSAARは前月比30.9%減の123万台と、大きく失速した(図表4)。昨年後半から 3月までは、年間及び年度ベースでの販売台数目標を意識したメーカーが、積極的な販売 を行っていた。4月の販売はこの積極販売による反動が現れたことに加えて、4月1日に 軽自動車税が増税されたことで、大きく落ち込んだのである。後述するが、過剰在庫を抱 え続ける軽市場において、4月の販売失速は在庫水準を更に押し上げることが考えられ、 大幅な生産調整を行わない限り、収益性を犠牲にした積極販売は今後も継続されるであろ う。
- ・貨物車(普通+小型トラック)販売台数の4月のSAARも前月比10.8%減の41万台と大幅な減少となった(図表5)。活発な都市圏の建設投資を背景とした旺盛な受注が、販売台数の増加に繋がり、増加トレンドを下支えしているが、東日本の復興関連投資に関わるトラック受注の減速が登録台数の減少に現れ始めた可能性もあり、今後、販売台数の減少が続くかどうかに注目したい。なお、貨物車の販売台数の前年同月比は19.6%増と2か月ぶりにプラスに転じているが、登録乗用車と同様に、前年同月が7.8%減と落ち込んで低い水準だったことが背景にある。
- ・後述のように、4月30日に発表された3月の生産指数をみると、乗用車では、軽乗用車の積極販売と北米向け輸出が増加したことで、増産しながらも在庫を減らすことができた。しかし、在庫水準は依然として高水準である状況に変わりはない。4月の国内出荷は急減したと考えられるため、自動車メーカーは輸出を加速させるか、生産を大きく落とさない限り、在庫を減らすことができないという、極めて難しい状況に直面している。

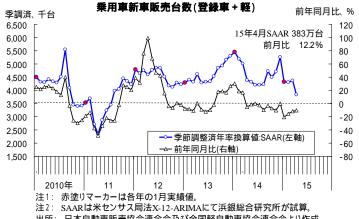
図表 1 国内新車販売の SAAR は前月比で大幅な減少



SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算。 出所:日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会より作成

図表 2 乗用車販売が大きく減少

図表 3 登録乗用車の販売は横ばいで推移

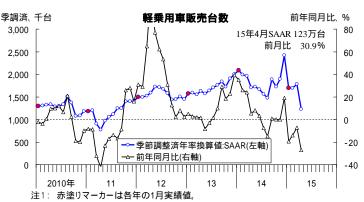


出所: 日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会より作成



SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算。 注2: 出所:日本自動車販売協会連合会より作成

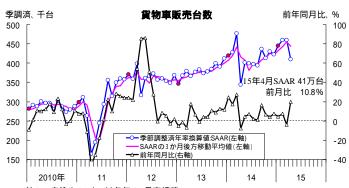
軽乗用車販売は失速 図表 4



注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算

出所: 全国軽自動車協会連合会より作成

図表 5 貨物車の SAAR も減少



注1: 赤塗りマーカーは各年の1月実績値。

SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算。

出所:日本自動車販売協会連合会より作成

3月の乗用車在庫は依然として高水準

- ・3月の乗用車輸出は前月比で増加した。図表6は財務省の貿易統計を用いて集計した乗用車輸出台数(軽乗用車と中古車を除く)の推移であるが、4月28日に公表された3月の結果はSAARで前月比4.9%増の380万台となった。後述するが、豪雪と港湾ストにより米国向け輸出が2月に減少したことの反動で、3月の輸出は増加したのである。
- ・3月の鉱工業指数(速報値)では、乗用車の在庫は減少したものの、依然として高水準にある。自動車メーカーは生産を増やしたが、出荷も増加したため、在庫を減らすことができた。出荷増の背景には、軽乗用車の積極販売と、北米向けを中心とした輸出の増加がある。
- ・3月の鉱工業指数(速報値)によると、乗用車(含む軽)の在庫指数(季調値)は前月比で9.6%減と低下した。同月の在庫率指数(原数値)の前年同月比は31.3%上昇と、2月の同61.5%増からプラス幅が縮小し、在庫調整が進んだが、依然として高水準である(図表7)。前述の通り、4月の国内出荷は急減したと考えられるため、自動車メーカーは輸出を加速するか、生産を大きく落とさない限り、在庫を減らすことができないという、極めて難しい状況に直面している。
- ・図表8~10では鉱工業指数から、普通、小型、軽乗用車別の各指数(生産、出荷、在庫、 在庫率)の推移を示している。普通乗用車の在庫(季調値)が3月に減少したのは、前述 した輸出の増加が背景にあると考える。一方、小型乗用車の在庫は4か月連続の増加と なった。在庫率の前年同月比は依然として大幅なプラスとなっており、在庫水準は依然と して過剰である。軽乗用車の在庫率前年同月比のプラス幅は2月に比べ大きく縮小したが、 依然としてプラスのままとなっており(74.7%)、在庫は過剰である。3月に積極販売を したことが、同月の在庫減少の背景にある。しかし、4月の販売台数が大きく落ち込んだ ことから、生産台数を大きく減らさない限り、在庫は再度増加する可能性が高い。軽乗用 車市場では、在庫削減のための積極販売と生産調整が続き、それによる収益性悪化のリス クが高い状況が続くと考える。

新車乗用車輸出台数:全国 季調済、千台 前年同月比、% 5.000 120 4,500 100 4,000 80 3,500 60 15年3月SAAR 380万台 3,000 40 前月比+4.9% 2,500 20 同 + 18.2万台 2,000 1,500 -20 ·季節調整済年率換算値:SAAR(左軸) 1.000 -40 SAARの3か月後方移動平均値(左軸) 500 -60 前年同月比(右軸 -80

図表6 3月の乗用車輸出は前月比で増加

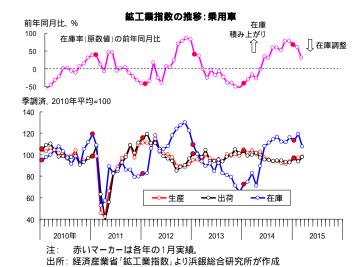
注1: 赤塗りマーカーは各年の1月実績値。

注2: ノックダウンを除く。

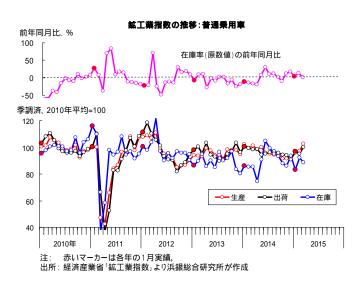
注3: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算。

出所:財務省「貿易統計」より作成

図表 7 乗用車在庫は依然高水準



図表 8 普通乗用車在庫は適正水準



図表 9 小型車の在庫は増加



図表 10 軽乗用車在庫は減少したが依然高水準

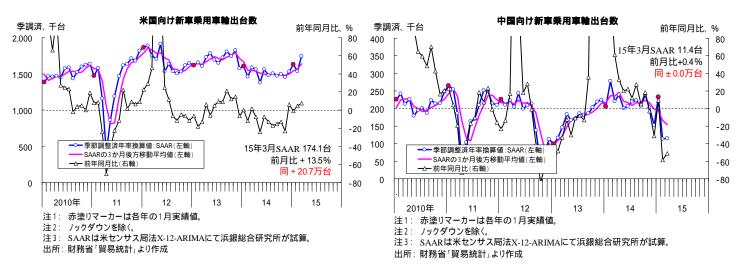


米国向け輸出台数は増加したが、中国向けは低位底ばいが続く

- ・国内の新車販売が大きく落ち込む中、国内生産を下支えする輸出においては、現地市場の 需要が堅調な米国向けの輸出が増えるかどうかと、在庫調整が続く中国向けの輸出が回復 するかが鍵になっており、今後の動向には要注意である。
- ・図表 11~12 ではそれぞれ、米国向けと中国向けの乗用車輸出台数の推移を示している。 3月の貿易統計にて、米国向け乗用車輸出台数(SAAR)は前月比で増加した一方で、中 国向け輸出台数は前月並みの水準にとどまった。
- ・米国向け輸出の増加は、2月の一過性事象が解消したことによる反動と考える。すなわち、 同国では2月に豪雪により自動車需要が抑制され、また、西海岸において港湾ストライキ が発生したことで、日系自動車メーカーは同国向けの輸出に一旦ブレーキをかけた。3月 の輸出台数は、これら2月の足かせ要因がはずれたことで、巡航速度に回帰したと考える。
- ・他方、中国向けの輸出は低迷が続いている。3月の中国向け乗用車輸出(SAAR)は2月 並みにとどまった。2月の中国向け乗用車輸出(SAAR)は前月比51.0%減の11.9万台と ほぼ半減したが、これは中国の旧正月「春節」が2月にあった影響と考えられる。3月は この春節の影響が解消され、持ち直しが期待されたが、実際は輸出が戻ることはなかった。
- ・中国市場では日系自動車メーカーの販売が減速しており、過剰在庫を抱える大手メーカー各社は、1~3月に中国現地工場にて生産調整を行い、日本生産モデルの輸出も減らしていた。今後の見通しとしては、3月末の中国国内の流通在庫は依然として過剰であったことから、4~6月期も在庫調整を行う必要があり、日本から同国への輸出低迷が続く可能性が高い。中国向け輸出の低迷が、日本の国内生産を下押す要因として重くのしかかっている。引き続き、中国市場における日系自動車メーカーの販売や在庫状況、及び日本からの同国向け輸出動向を注視していきたい。

図表 11 米国向け乗用車輸出は前月比増加

図表 12 中国向け輸出は低位底ばい



担当:調査部 産業調査室 深尾三四郎 TEL 045-225-2375

E-mail: fukao@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに言葉されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報原に基づいたものですが、その正確生、完全性を保証するものではありません。